

令和 7 年度 第13回定時総会議案書

日 時 令和 7 年 6 月 13 日 (金)
定 時 総 会 14:00~14:50
公開講演会 15:30~16:50

場 所 せとうち児島ホテル
2 階 雲海の間

第13回定時総会次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓紹介
4. 議長選出
5. 定足数の確認
6. 議事録署名人の選任
7. 議 事

I. 決議事項

第1号議案 令和6年度決算報告承認の件

－ 監査報告 －

第2号議案 役員（理事・監事）選任案承認の件

II. 報告事項

1. 令和6年度事業報告の件
 2. 令和7年度事業計画の件
 3. 令和7年度収支予算の件
8. 来賓祝辞
 9. 閉 会

〈 公 開 講 演 会 〉

テーマ 「花柳界で学んだ福をもたらす小さな心がけ」

講 師 エッセイスト・講演会
元新橋No.1芸者

ち よ り
千代里 氏



I. 決議事項

第1号議案 令和6年度決算報告承認の件

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	328	360	- 32
基本財産受取利息	328	360	- 32
特定資産運用益	158	46	112
特定資産受取利息	158	46	112
受取会費	2,482,000	2,505,000	- 23,000
正会員受取会費	2,482,000	2,505,000	- 23,000
事業収益	501,700	442,100	59,600
研修事業収益	279,000	45,000	234,000
福利厚生事業収益	118,700	109,600	9,100
会員親睦事業収益	104,000	287,500	- 183,500
受取補助金等	5,984,700	6,117,600	- 132,900
受取全法連補助金	116,000	134,000	- 18,000
受取県連補助金	466,700	470,900	- 4,200
受取全法連助成金振替額	5,402,000	5,512,700	- 110,700
受取負担金	258,000	264,000	- 6,000
青年・女性部会受取負担金	258,000	264,000	- 6,000
雑収益	230,446	520,003	- 289,557
受取利息	446	3	443
雑収益	230,000	520,000	- 290,000
経常収益計	9,457,332	9,849,109	- 391,777
(2) 経常費用			
事業費	7,970,018	8,341,342	- 371,324
税制提言事業	728	913	- 185
通信運搬費	728	913	- 185
研修相談事業	2,024	2,024	0
会場費	2,024	2,024	0
税の広報事業	431,984	487,922	- 55,938
資料費	8,400	8,400	0
通信運搬費	191,584	247,522	- 55,938
委託費	232,000	232,000	0
租税教育事業	90,781	130,984	- 40,203
印刷製本費	7,788	7,326	462
消耗品費	32,993	66,658	- 33,665
支払負担金	50,000	57,000	- 7,000
経営支援事業	979,302	625,649	353,653
消耗品費	138,503	90,334	48,169
支払負担金	308,881	507,071	- 198,190
旅費交通費	529,710	26,680	503,030
保険料	2,208	1,564	644
社会貢献事業	929,409	1,100,357	- 170,948
会場費	184,140	128,700	55,440
諸謝金	199,579	385,000	- 185,421
印刷製本費	53,120	55,320	- 2,200
通信運搬費	0	708	- 708
消耗品費	80,974	137,959	- 56,985
委託費	112,500	112,500	0
旅費交通費	265,935	279,250	- 13,315
保険料	920	920	0
会議費	32,241	0	32,241
会員支援事業	0	401,712	- 401,712
資料費	0	21,420	- 21,420

会員交流費	0	380,292	- 380,292
給料手当	2,484,000	2,430,000	54,000
退職給付費用	90,000	90,000	0
福利厚生費	356,463	310,690	45,773
事務委託費	900,000	900,000	0
旅費交通費	114,399	162,657	- 48,258
通信運搬費	115,138	127,765	- 12,627
減価償却費	11,124	11,124	0
消耗品費	145,898	559,814	- 413,916
印刷製本費	156,420	89,100	67,320
賃借料	634,853	641,650	- 6,797
保険料	17,496	17,496	0
租税公課	990	963	27
リース料	214,434	185,328	29,106
支払手数料	294,575	64,006	230,569
雑費	0	1,188	- 1,188
管理費	1,556,955	1,580,209	- 23,254
給料手当	276,000	270,000	6,000
退職給付費用	10,000	10,000	0
福利厚生費	39,606	34,521	5,085
事務委託費	100,000	100,000	0
会議費	622,310	637,971	- 15,661
旅費交通費	12,711	18,073	- 5,362
通信運搬費	12,793	14,196	- 1,403
減価償却費	1,236	1,236	0
消耗品費	16,210	62,201	- 45,991
印刷製本費	17,380	9,900	7,480
賃借料	70,539	71,294	- 755
保険料	1,944	1,944	0
租税公課	110	107	3
支払負担金	291,100	275,400	15,700
渉外慶弔費	28,460	45,531	- 17,071
リース料	23,826	20,592	3,234
支払手数料	32,730	7,111	25,619
雑費	0	132	- 132
経常費用計	9,526,973	9,921,551	- 394,578
評価損益等調整前当期経常増減額	- 69,641	- 72,442	2,801
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	- 69,641	- 72,442	2,801
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	- 69,641	- 72,442	2,801
一般正味財産期首残高	20,224,821	20,297,263	- 72,442
一般正味財産期末残高	20,155,180	20,224,821	- 69,641
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,402,000	5,512,700	- 110,700
受取全法連助成金	5,402,000	5,512,700	- 110,700
一般正味財産への振替額	- 5,402,000	- 5,512,700	110,700
一般正味財産への振替額	- 5,402,000	- 5,512,700	110,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	20,155,180	20,224,821	- 69,641

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	142,820	167,272	- 24,452
前払金	0	60,000	- 60,000
流動資産合計	142,820	227,272	- 84,452
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	18,000,000	18,000,000	0
基本財産合計	18,000,000	18,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,800,000	1,700,000	100,000
周年行事引当資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	3,800,000	3,700,000	100,000
(3) その他固定資産			
構築物	12,360	24,720	- 12,360
その他固定資産合計	12,360	24,720	- 12,360
固定資産合計	21,812,360	21,724,720	87,640
資産合計	21,955,180	21,951,992	3,188
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	27,171	- 27,171
流動負債合計	0	27,171	- 27,171
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,800,000	1,700,000	100,000
固定負債合計	1,800,000	1,700,000	100,000
負債合計	1,800,000	1,727,171	72,829
III 正味財産の部			
1. 基 金			
基 金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,000,000	2,000,000	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	20,155,180	20,224,821	- 69,641
一般正味財産合計	20,155,180	20,224,821	- 69,641
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	0
正味財産合計	20,155,180	20,224,821	- 69,641
負債及び正味財産合計	21,955,180	21,951,992	3,188

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金 預 金	手元保管	運転資金として	25,130
		普通預金		117,690
		中国銀行 児島支店		40,833
		広島銀行 児島支店		12,073
		百十四銀行 児島支店		11,612
		山陰合同銀行 児島支店		11,565
		トマト銀行 児島支店		10,886
		香川銀行 琴浦支店		10,721
		中国銀行 児島支店青年		10,000
		中国銀行 児島支店女性		10,000
流動資産合計				142,820
(固定資産) 基本財産	預 金	定期預金 中国銀行 児島支店 広島銀行 児島支店 百十四銀行 児島支店 山陰合同銀行 児島支店 トマト銀行 児島支店 香川銀行 琴浦支店		18,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
				3,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 中国銀行 児島支店		1,800,000
				1,800,000
	周年行事引当資産	定期預金 広島銀行 児島支店 百十四銀行 児島支店		2,000,000
1,000,000				
1,000,000				
その他固定資産	構築物	児島駅前 2 丁目	広告塔	12,360
固定資産合計				21,812,360
資産合計				21,955,180
(固定負債)	退職給付引当金			1,800,000
固定負債合計				1,800,000
負債合計				1,800,000
正味財産				20,155,180

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

平成16年度会計基準から平成20年度会計基準に変更した。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	18,000,000	0	0	18,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,700,000	100,000	0	1,800,000
周年行事引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
社会貢献活動引当資産	0	0	0	0
小 計	3,700,000	100,000	0	3,800,000
合 計	21,700,000	100,000	0	21,800,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	18,000,000	—	(18,000,000)	—
小 計	18,000,000	—	(18,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,800,000	—	—	(1,800,000)
周年行事引当資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
社会貢献活動引当資産	0	—	(0)	—
小 計	3,800,000	—	(2,000,000)	(1,800,000)
合 計	21,800,000	—	(20,000,000)	(1,800,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,700,000	100,000	0	0	1,800,000

6. 担保に供している資産
特記事項なし

7. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,236,000	1,223,640	12,360
合 計	1,236,000	1,223,640	12,360

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人岡山 県法人会連合会	0	466,700	466,700	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	116,000	116,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,402,000	5,402,000	0	指定正味財産
合 計		0	5,984,700	5,984,700	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	5,402,000
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	0
合 計	5,402,000

10. 関連当事者との取引の内容
特記事項なし

11. 重要な後発事象
特記事項なし

12. その他
特記事項なし

監 査 報 告 書

令和 6 年度収支決算を前記のとおり報告いたします。

令和 7 年 6 月13日

公益社団法人 児 島 法 人 会

会 長 齋 藤 謙 次

令和 6 年度の決算関係書類並びに会計諸帳簿の監査の結果、会計の事務は誤りなきものであり、その計算及び決算手続き等は適正にしてかつ正確なものであると認めましたので報告いたします。

令和 7 年 5 月16日

監 事 有 岡 一 家 ㊞

監 事 柏 野 一 雄 ㊞

第2号議案 役員（理事・監事）選任案承認の件

Ⅱ．報告事項

1．令和6年度事業報告の件

令和 6 年度（第36期）事業報告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

Ⅰ．概 況

（公社）児島法人会の事業活動は地域と共に歩み「公益性」を意識し、会員以外にも活動の幅を広げることに努めつつ、事業活動の三本柱である「研修活動の充実」「税知識の普及や建設的な税制改正の提言」「地域社会における幅広い貢献活動」に積極的に取り組んでいる。

昨年度に続き公益事業では、講演会やセミナーの開催、租税教育活動として児島管内小学校 9 校で租税教室を開催した他、社会貢献活動では能登半島地震災害義援金の贈呈、第11回目となる婚活事業なども開催した。

Ⅱ．公益関係

1．税の啓発活動

(1) 税務に関する研修会の開催

イ．税務研修会等

R 6 . 5 . 22 「税のよもやま話」（参加者 1 6 名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

講 師 児島税務署 根来 貴世 氏

R 7 . 1 . 22 「近代の税の歴史とこれからの税務行政」（参加者 9 名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

講 師 児島税務署 署長 森本 直樹 氏

ロ．自主研修教材の配布

「令和 6 年度 税制改正のあらまし（速報版）」「令和 6 年度 税制改正のあらまし」「令和 6 年度 会社の決算・申告の実務」「令和 6 年度 会社の税金ガイドブック」「令和 6 年度 会社取引をめぐる Q & A」「令和 6 年度 源泉所得税実務のポイント」「令和 6 年度 会社取引をめぐる税務」「令和 6 年度 会社役員のための確定申告実務のポイント」

(2) 租税教室・広報等の実施状況

イ. 租税教室の実施状況

小学 6 年生を対象に租税教室を開催した。

開催年月日	小学校名	クラス・時間	生徒数
R 6. 5. 2	倉敷市立 下津井東小学校	1 クラス 1 時間	12名
R 6. 5. 16	倉敷市立 郷内小学校	2 クラス 2 時間	56名
R 6. 5. 30	倉敷市立 味野小学校	2 クラス 1 時間	46名
R 6. 6. 6	倉敷市立 本荘小学校	1 クラス 1 時間	14名
R 6. 6. 10	倉敷市立 赤崎小学校	2 クラス 2 時間	72名
R 6. 6. 20	倉敷市立 緑丘小学校	1 クラス 1 時間	36名
R 6. 6. 28	倉敷市立 下津井西小学校	1 クラス 1 時間	6 名
R 6. 7. 8	倉敷市立 琴浦南小学校	1 クラス 1 時間	41名
R 7. 2. 18	倉敷市立 児島小学校	3 クラス 3 時間	101名
計	9 小学校 14クラス	13時間	384名

ロ. 「中学生の税に関する作文・習字」の募集並びに表彰

児島税務署管内納税貯蓄組合連合会と児島税務署が主催で、児島税務署管内
中学校の生徒を対象に作文・習字を募集した。

応募作品数：作文 1 6 8 点、習字 4 5 点

((公社)児島法人会 会長賞 各 1 名)

ハ. 「税の啓発用マンガ本」の配布

全法連作成「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフントとケンタくん」
大蔵財務協会作成「おじいさんの赤いつぼ」（マンガ本）ポケットティッシュ・
クリアファイルを児島税務署管内 1 1 小学校の 6 年生（1 校 5 年生を含む）に
約 5 0 0 冊、岡山県立倉敷琴浦高等支援学校の 3 年生に 3 0 冊配布し、税に対
する知識の向上に努めた。

二. 「税に関する絵はがきコンクール」の実施

租税教室に併せて実施、児島税務署管内の小学校に呼びかけて作品を募集した。

応募作品数：305点（7校）

ホ. 会報の発行等による広報

「ほうじん」（全法連発行：年4回）

ヘ. ホームページによる広報

ト. R6.11.9 「税を考える週間」 街頭啓発活動

2. 税制提言活動

公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っている。

法人会の提言活動は、法人税の引き下げなどをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与している。

本年度も中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努める。

令和7年度税制改正に向けては、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進や、提出された要望事項やアンケート調査結果を踏まえ、実現を強く訴えた。

児島法人会としては、税制改正について倉敷市長、倉敷市議会議長に陳情した。

3. 経営支援活動

(1) 講演会・簿記講座・企業セミナー等企業経営に関する研修会等の開催

（すべて会員以外参加可）

R6. 6. 14 定時総会公開講演会（参加者 53名）

場 所 セとうち児島ホテル

テーマ 「人生が変わる！片づけの力」

講 師 かたづけ士 スッキリ・ラボ代表 小松 易 氏

R6. 9. 3 複式簿記実務講座（参加者 8名）

～10.25 場 所 倉敷市児島産業振興センター

(15日間) テーマ 「仕訳から決算までの複式簿記の記帳実務」

講 師 税理士 阿部 将浩 氏

- R6. 10. 9 経営セミナー（参加者 25名）
場 所 倉敷市児島産業振興センター
テーマ 地域に愛されるSNS活用とは？
「スマホで超簡単に集客・売上UP」セミナー
講 師 株式会社BESW
代表取締役 田中 千晶 氏
- R6. 11. 12 会員等企業視察バスツアー（参加者 27名）
場 所 島根県方面
『神々が集う神秘の古社「出雲大社」神門通り
道の駅「大社ご縁広場」散策&島根ワイナリー
☆八百万の神々が旅立つ神社「万九千神社」』
ご縁参りバスツアー
- R6. 12. 1 女性部会視察研修（参加者 9名）
場 所 京都府方面
東寺がらくた市・錦市場等視察
- R7. 1. 9 経営セミナー（参加者 16名）
場 所 倉敷市児島産業振興センター
テーマ ～AIを活用して世界に飛び立とう！～
「海外展開を成功に導くAIの力！知識と実践」セミナー
講 師 株式会社SYSTEM JOURNEY
代表取締役 和田 直子 氏
- R7. 1. 21 新春経済講演会（参加者 100名）
場 所 倉敷アイビースクエア
テーマ 「欧米・日本」対「中露朝」の攻防
エネルギー危機と「食糧の高騰」
講 師 筑波大学名誉教授 中村 逸郎 氏

4. 地域発展活動

(1) イベント・社会貢献活動・ボランティア活動の実施状況

R6. 11. 13 第11回『恋婚バスツアー KOIKON in SHODOSHIMA』
出会いの場の創出と児島地区の魅力を伝えるため、婚活事業として児島から小豆島へ向けてのバスツアーを開催。

R7. 3. 28 大規模林野火災に伴う大船渡市へ災害義援金贈呈。

Ⅲ. 共益関係

1. 福利厚生事業

組織を維持し活動するためには、会員の増強と財政の安定は不可欠であり、厚生活動の如何が財政に与える影響は大きいものがある。

長引く景気低迷や会員企業の保険に対する意識の変化等により、法人会の福利厚生制度を取りまく環境は依然として厳しい状況が続いているが、取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営を目指した推進活動を行った。

(1) 「経営者大型総合保障制度」推進状況 令和7年3月末日現在

役員企業数 43社 加入役員企業数 実績 21社

役員企業加入率 51.2%

(2) 「ビジネスガード」推進状況 令和7年3月末日現在

新規加入企業数 目標 7社 実績 4社 達成率 57.1%

(3) 「がん保険・医療保険制度」推進状況 令和7年3月末

がん保険 加入企業数 101社 加入率 16.5%

医療保険 加入企業数 46社 加入率 7.5%

WAYS 加入企業数 14社 加入率 2.3%

2. 会員増強の推進

期末（令和6年12月末現在）

会員数 613社

所管全法人数 1,366社

加入率 44.9%

（注）県連平均加入率26.9%、全国平均加入率30.3%（令和6年12月末現在）

3. 青年部会・女性部会活動

期末（令和6年12月末現在）

青年部会会員数 22名

女性部会会員数 22名

IV. 管理関係

1. 諸会議

(1) 総会

- R6. 6.14 第12回定時総会
(出席者 47名、うち委任状出席者 371名)
- I. 決議事項
第1号議案 令和5年度決算報告承認の件
- II. 報告事項
- 1 令和5年度事業報告の件
 - 2 令和6年度事業計画の件
 - 3 令和6年度収支予算の件

(2) 理事会

- R6. 5.22 理事会（出席者 22名）
- 第1号議案 令和5年度事業報告の承認について
第2号議案 令和5年度決算報告の承認について
第3号議案 第12回定時総会について
- R6. 6.14 福利厚生制度推進連絡協議会（出席者 34名）
場 所 セとうち児島ホテル
1. 福利厚生制度の推進について
- R7. 3.21 理事会（出席者 22名）
- 場 所 倉敷市児島産業振興センター
1. 令和7年度事業計画の件
 2. 令和7年度収支予算の件
 3. その他

(3) その他の会議

R6. 5. 16 監査会（出席者 3名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

1. 令和5年度事業報告並びに収支決算について（監査）

R6. 8. 23 正副会長会議（出席者 12名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

1. 会員親睦旅行について
2. 地域社会貢献活動について
3. 会員増強について
4. 青年部会・女性部会より
5. 県連会議等報告
6. 児島税務署より
7. その他

〔青年部会関係〕

R7. 1. 22 役員会（出席者 5名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

1. 第11回「恋婚バスツアー in SHODOSHIMA」について（報告）
2. 令和6年度租税教室について
3. 第40回岡山県法人会青年の集い（玉島大会）について（報告）
4. 第38回法人会青年の集い（福井大会）について（報告）
5. 第41回岡山県法人会青年の集い（新見大会）について
6. 第39回法人会全国大会青年の集い（山梨大会）について
7. 部会員増強について
8. その他

(4) 関係機関の会議・研修等

〔県法連関係〕

R6. 4. 16	事務局W e b ミーティング
R6. 5. 17	第 1 回理事会（岡山プラザホテル）
R6. 6. 11	第 1 回税制委員会（岡山プラザホテル）
R6. 6. 25	第12回定時総会（岡山プラザホテル）
R6. 7. 9	第 1 回青年部会連絡協議会役員会（岡山プラザホテル）
R6. 7. 23	第 1 回広報委員会（岡山プラザホテル）
R6. 7. 30	第 1 回事業研修委員会（A N A クラウンプラザホテル岡山）
R6. 8. 5	第 2 回県連税制委員会（岡山プラザホテル）
R6. 8. 22	第 1 回組織・厚生合同委員会（岡山プラザホテル）
R6. 8. 29	第 1 回総務委員会（岡山プラザホテル）
R6. 9. 3	第 1 回女性部会連絡協議会役員会（A N A クラウンプラザホテル岡山）
R6. 9. 5	第 1 回県下事務局長等会議（A N A クラウンプラザホテル岡山）
R6. 9. 27	第40回岡山県法人会青年の集い 玉野大会（ダイヤモンド瀬戸内マリンホテル）
R6. 10. 30	第 2 回理事会（岡山プラザホテル）
R6. 10. 30	広島国税局長特別講演会・交流会（岡山プラザホテル）
R6. 11. 22	第18回岡山県法人会女性セミナー 倉敷大会（倉敷アイビースクエア）
R6. 12. 5	第 2 回女性部会連絡協議会役員会（A N A クラウンプラザホテル）
R6. 12. 11	第 2 回青年部会連絡協議会役員会及び公開講演会・交流会（岡山プラザホテル）
R7. 1. 17	第 2 回県下事務局長等会議（W e b e x）
R7. 2. 5	女性部会連絡協議会正副会長会議（A N A クラウンプラザホテル）
R7. 2. 13	第 3 回県連税制委員会（岡山プラザホテル）
R7. 2. 19	第 2 回広報委員会（岡山プラザホテル）
R7. 2. 28	第 2 回組織・厚生合同委員会（A N A クラウンプラザホテル岡山）
R7. 3. 3	第 2 回事業研修委員会（A N A クラウンプラザホテル）
R7. 3. 11	第 2 回総務委員会（岡山プラザホテル）
R7. 3. 25	第 3 回理事会（岡山プラザホテル）

〔全法連関係〕

R6. 4. 18	第18回全国女性フォーラム 広島大会（広島グリーンアリーナ）
R6. 10. 3	第40回全国大会 鹿児島大会（城山ホテル鹿児島）
R6. 11. 7	第38回全国青年の集い 福井大会（サンドーム福井）

〔中法連関係〕

- R6. 9. 17 中国地方法人会連合会定時総会（ANAクラウンプラザホテル広島）
R7. 2. 5 中国5県青連協部会長サミット（かめ福オンプレス）

〔その他〕

- R6. 10. 12 令和7年度国会議員に対する税制要望会議（岡山プラザホテル）※中止
R6. 11. 17 令和7年度税制活動に関する提言要望活動（倉敷市・倉敷市議会）

令和7年度（第37期）事業計画

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

1. 基本方針・重点事項

本会は、法人会の原点である「税」に関する活動を展開し、管内事業者への税知識の普及と税務行政への協力、税務に関する提言・適正・公平な申告納税制度の維持・発展に寄与していくことを柱とし、法人会の基本理念である企業発展への支援や、会員ニーズを捉えた事業活動と地域社会の健全な発展に貢献することに注力していく。

その他の今年度の事業として、著名講師をお招きしての大規模公開講演会の開催や、当会主催または共催による各種税務・経営セミナーの開催も予定している。その他会員事業所の方が自由に利用・聴講できるインターネットセミナーの利用促進、健康経営の推進、組織・財政基盤の再構築を図るために、会員増強にも努める。

今後も、公益事業の一層の充実重点を置きながら事業の推進に努めていく。

2. 主な事業計画

公益関係

（1）税の啓発活動

次世代を担う児島地区の児童・生徒に税の仕組み等を理解してもらうため、小学生を対象にした「租税教室」や「税に関する絵はがきコンクール」の実施による、教育の場における啓発活動に力を入れる。税の啓発・租税活動については、全法連が作成した租税教育教材等を活用し、更なる充実を図る。

また会員事業所へ関連冊子の送付等、情報提供を充実させ、効果的な広報活動に努める。

（2）税制提言活動

本年度も、「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、全法連などの上部団体と協力し、建設的な提言に努める。

（3）経営支援活動

税務に関する研修会や簿記講座、社員教育の他にも、会員からのニーズがあれば、さまざまなテーマの研修会を積極的に開催し、管内企業の活動支援に努める。

また当会会員事業所の方が好きな時間に聴講できるインターネットセミナーサービスを実施し、その利用促進を図る。

（4）地域社会貢献活動

地域社会との「共生」を目指し、引き続き「公益性」を一層高めることに留意し、地域の活性化を積極的に支援し、社会貢献活動の充実に努める。

共益関係

(1) 福利厚生事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き、取扱3社との連携を強化しつつ、福利厚生事業の円滑な運営と財政基盤の安定化を図る。

(2) 会員支援事業

研修会や工場視察会等の実施により、異業種交流の機会を提供し、事業活動の支援を行う。

(3) 会員増強活動

組織の活性化を図り、公益性拡大の観点からも会員一丸となって会員拡大を行う。「会員増強月間」を9月～12月の4ヵ月間とし、会員の退会防止に努めながら、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行う。

(4) 青年・女性部会活動

イ 青年部会関係

今年度も引き続き、児島地区内の小学校から好評を得ている「租税教育活動」を積極的に行う。また、「部会員企業への健康経営プロジェクト」の推進、青年部独自の経営・税制セミナーの開催や、現在青年部会主催で行っている婚活事業「恋婚バスツアー」の実施も予定している。また青年部会の組織の拡充を図るため、「部会員増強」にも積極的に取り組む。

ロ 女性部会関係

「租税教育活動」および「税に関する絵はがきコンクール」の推進を図るとともに、女性部会員同士の交流と「部会員増強運動」に積極的に取り組む。

また本年度も節電目標15%を目指す「いちごプロジェクト」と、環境問題「食品ロス」減少の取り組みの周知・啓発のためマグネットシートの配布などPRを図る。

管理関係

(1) 規程整備

各種諸規程の整備と適正な会計処理を行うとともに、法令に基づく情報開示に努める。

(2) 諸会議

①総会

②理事会

③正副会長会議

④その他必要な会議

3. 令和7年度収支予算の件

令和7年度収支予算

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	19,000	1,000	18,000
基本財産受取利息	19,000	1,000	18,000
特定資産運用益	4,000	200	3,800
特定資産受取利息	4,000	200	3,800
受取会費	2,600,000	2,600,000	0
正会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
事業収益	600,000	450,000	150,000
研修事業収益	200,000	250,000	- 50,000
福利厚生事業収益	100,000	0	100,000
会員親睦事業収益	300,000	200,000	100,000
受取補助金等	5,924,200	5,878,700	45,500
受取全法連補助金	0	10,000	- 10,000
受取県連補助金	466,000	466,700	- 700
受取全法連助成金振替額	5,458,200	5,402,000	56,200
受取負担金	300,000	330,000	- 30,000
受取負担金	0	0	0
青年・女性部会受取負担金	300,000	330,000	- 30,000
雑収益	551,000	550,100	900
受取利息	500	100	400
雑収益	550,500	550,000	500
【経常収益計 (A)】	9,998,200	9,810,000	188,200
(2) 経常費用			
事業費	8,518,823	8,308,824	209,999
税制提言事業	2,000	20,000	- 18,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
支払負担金	0	18,000	- 18,000
研修相談事業	43,000	74,000	- 31,000
資料費	0	0	0
消耗品費	30,000	50,000	- 20,000
会場費	3,000	4,000	- 1,000
諸謝金	0	10,000	- 10,000
印刷製本費	5,000	5,000	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
税の広報事業	538,000	558,000	- 20,000
資料費	8,000	8,000	0

印刷製本費	30,000	50,000	- 20,000
通信運搬費	250,000	200,000	50,000
委託費	250,000	300,000	- 50,000
租税教育事業	150,000	130,000	20,000
印刷製本費	10,000	10,000	0
消耗品費	90,000	100,000	- 10,000
支払負担金	50,000	20,000	30,000
経営支援事業	606,000	656,000	- 50,000
消耗品費	200,000	250,000	- 50,000
支払負担金	300,000	200,000	100,000
旅費交通費	100,000	200,000	- 100,000
保険料	6,000	6,000	0
社会貢献事業	950,000	830,000	120,000
会場費	100,000	100,000	0
諸謝金	300,000	300,000	0
印刷製本費	50,000	0	50,000
消耗品費	200,000	200,000	0
旅費交通費	200,000	130,000	70,000
委託費	100,000	100,000	0
会員支援事業	330,000	150,000	180,000
会員交流費	330,000	150,000	180,000
給料手当	2,538,000	2,484,000	54,000
退職給付費用	90,000	90,000	0
福利厚生費	360,000	405,000	- 45,000
事務委託費	900,000	900,000	0
旅費交通費	225,000	270,000	- 45,000
通信運搬費	180,000	180,000	0
減価償却費	11,123	11,124	- 1
消耗品費	450,000	360,000	90,000
印刷製本費	180,000	225,000	- 45,000
賃借料	648,000	648,000	0
保険料	18,000	18,000	0
租税公課	2,700	2,700	0
委託費	0	0	0
リース料	216,000	216,000	0
支払手数料	63,000	63,000	0
雑 費	18,000	18,000	0
管理費	1,505,536	1,504,536	1,000
会議費	500,000	500,000	0
新聞図書費	0	0	0

給料手当	282,000	276,000	6,000
退職給付費用	10,000	10,000	0
福利厚生費	40,000	45,000	- 5,000
事務委託費	100,000	100,000	0
旅費交通費	25,000	30,000	- 5,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	1,236	1,236	0
消耗品費	50,000	40,000	10,000
印刷製本費	20,000	25,000	- 5,000
賃借料	72,000	72,000	0
保険料	2,000	2,000	0
租税公課	300	300	0
支払負担金	300,000	300,000	0
委託費	0	0	0
渉外慶弔費	50,000	50,000	0
リース料	24,000	24,000	0
支払手数料	7,000	7,000	0
雑 費	2,000	2,000	0
【経常費用計（B）】	1,024,359	9,813,360	210,999
【当期経常増減額（A－B）】	- 26,159	- 3,360	- 22,799
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【税引前当期一般正味財産増減額】	- 26,159	- 3,360	- 22,799
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	- 26,159	- 3,360	- 22,799
【一般正味財産期首残高】	20,155,180	20,224,821	- 69,641
【一般正味財産期末残高】	20,129,021	20,221,461	- 92,440
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	5,458,200	5,402,000	56,200
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	- 5,458,200	- 5,402,000	- 56,200
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	20,129,021	20,221,461	- 92,440